

アジア・太平洋地域における 標準化協力への取組みについて

- ASTAPにおける標準化活動への取組み -

平成23年10月31日

ASTAP副議長 田中 謙治 (TELEC)

■ 情報通信における標準技術の重要性の高まり

1990年代、電気通信分野の自由化の浸透、情報通信技術の飛躍的な発展に伴い、世界各地で情報通信インフラの高度化が進展したことを受けて、国際的に統一された標準技術に基づき相互接続性を確保する重要性が高まった。

■ 地域レベルでの協力の必要性に対する認識の高まり

1990年代後半、欧州においては地域内で協力して標準化が進められ、国際標準化にも影響を与え始めていたため、アジア・太平洋地域においても標準化活動での協力を強化し、国際標準化へ地域として貢献しようとの認識が高まった。

■ ASTAPの設立によるアジア・太平洋地域の標準化活動の推進

上記の背景を踏まえ、APT(アジア・太平洋電気通信共同体)においては、ASTAP(アジア・太平洋電気通信標準化機関)を設立し、アジア・太平洋地域の標準化に関する知識・経験の共有や標準化活動における地域連携に取り組むことになった。

APT: Asia-Pacific Telecommunity = アジア・太平洋電気通信共同体

1. 経緯

- アジア・太平洋地域における電気通信分野の専門機関として1979年に設立
- ITUの地域的電気通信機関として、ITUと連携して活動

2. 目的

- アジア・太平洋地域における電気通信の均衡した発展
- 研修やセミナーを通じた人材育成や標準化・無線通信などの地域的政策調整

3. メンバー

- 加盟国 37カ国(総会及び管理委員会における投票権を有する)
- 準加盟地域 1カ国3地域
- 賛助加盟員 129社(電気通信事業者及びメーカー、団体)

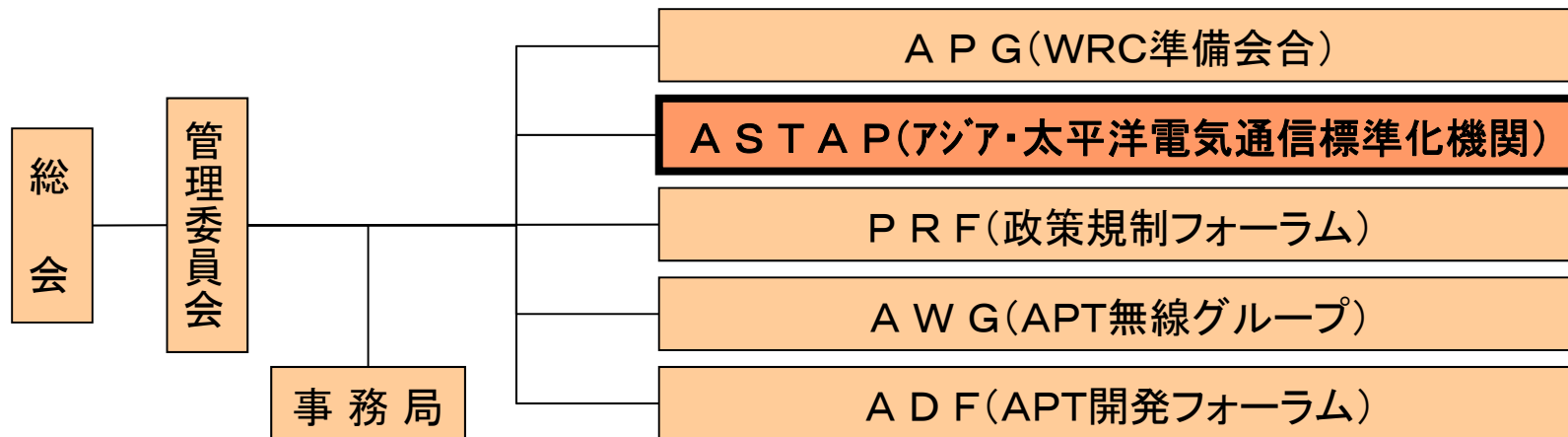
加盟国(37カ国)

- アフガニスタン
- オーストラリア
- バングラディシュ
- ブータン
- ブルネイ
- カンボジア
- 中国
- フィジー
- インド
- インドネシア
- イラン
- 日本
- 韓国
- 北朝鮮
- ラオス
- マレーシア
- モルディブ
- マーシャル諸島
- ミクロネシア
- モンゴル
- ミャンマー
- ナウル
- ネパール
- ニュージーランド
- パキスタン
- パラオ
- パプアニューギニア
- フィリピン
- サモア
- シンガポール
- ソロモン諸島
- スリランカ
- タイ
- トンガ
- ツバル
- バヌアツ
- ベトナム

準加盟(1カ国3地域)

- クック諸島
- マカオ
- 香港
- ニウエ

(2011年10月31日現在)

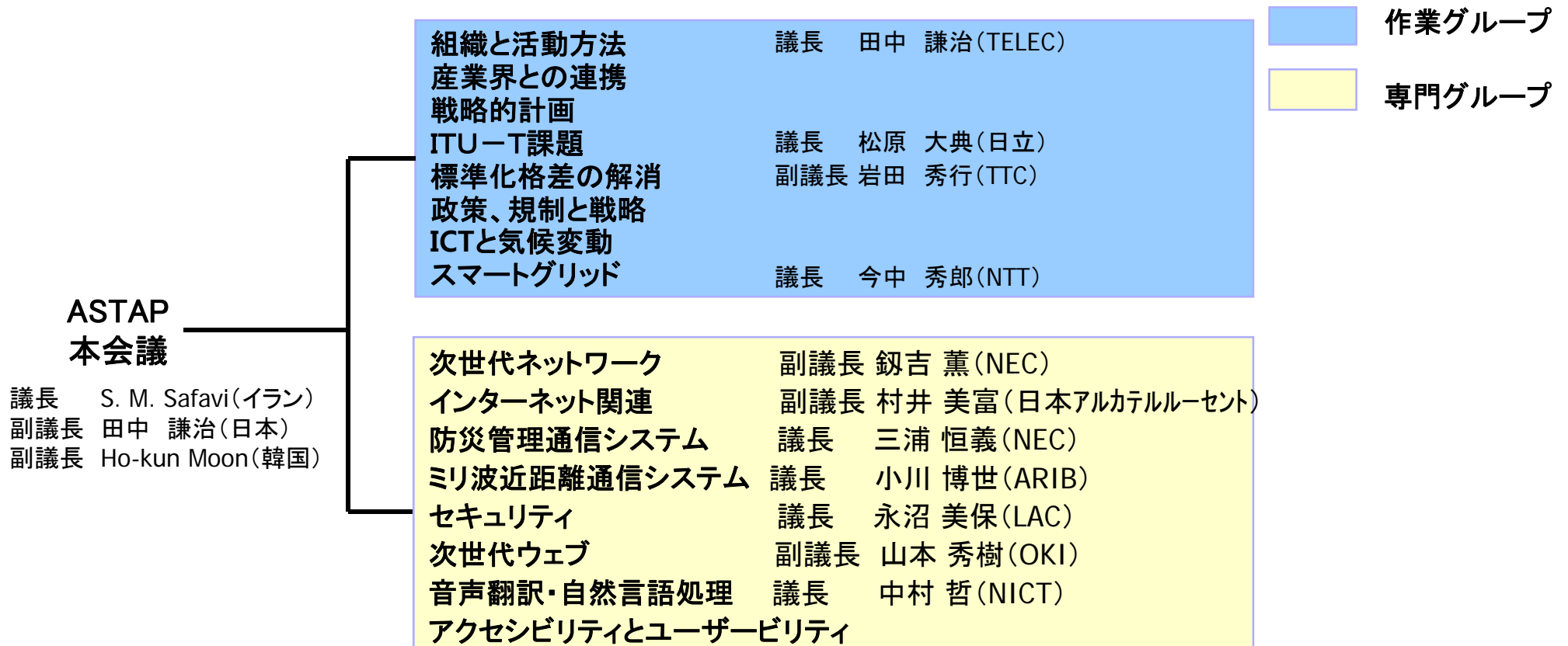


事務局長 山田 俊之(日本)

...

ASTAP: APT Standardization Program = アジア・太平洋電気通信標準化機関

- アジア・太平洋地域の電気通信分野の標準化活動を強化し、地域として国際標準の策定に貢献することを目的として、1997年11月、APTに設立。
- 1998年2月、第1回ASTAP総会(バンコク)が開催され、これまでに19回のASTAP総会を開催。
- 現在、活動計画や新規課題への取組みなど検討する8の作業グループと技術課題毎に標準化協力を審議する8の専門グループを設置し、地域内の標準化協力を推進。



国際標準化活動への地域からの貢献

ITU等における国際標準化活動に対してAPT共同提案の提出、地域連携を実施

- ネットワーク音声翻訳技術の国際標準化、ITS、インターネット関連等の共同提案

地域標準の策定 / 地域ソリューションの提供

地域の実情に応じた地域標準の作成やソリューションの提供について検討

- 防災管理通信システムの標準化
(我が国の提案を基に地域標準化)
- パイロットプロジェクト等を踏まえ、
地域の実情に応じたソリューションの提供



国際標準化動向に関する情報共有

専門グループ会合、ワークショップ等を通じて、国際標準化の最新動向について情報、経験を共有

過去のワークショップテーマ IPTV及びクラウドコンピューティング、レガシーネットワークからNGNへの移行、ICTと気候変動(スマートグリッドを含む)

地域内の標準化人材の育成

アジア・太平洋地域の途上国において標準化活動に携わる人材の育成に貢献

国際標準化活動における地域の連携強化

ASTAP活動を通じてITU世界電気通信標準化総会(WTSA)に対する地域連携を推進

第19回ASTAP総会の開催

- 10月24日(月)～26日(水)フィリピン・マニラで開催。20カ国から106人、我が国から14組織の32人が出席。
- 防災管理通信システムに関する勧告の改訂案に合意。ミリ波通信システムの技術レポートを作成。
- ITU-T勧告 A.7の修正案が合意され、APT共同提案として来年1月のITU会合に提出することに合意。
- ICTと気候変動に関する各国の取組みについてまとめた白書に合意、またスマートグリッドに関する各国の取組みについて今後白書作成に向けて活動することに合意。
- 12月13日(火)～14日(水)に我が国でITU主催デジタルサイネージワークショップが開催されることを周知。

(参考)WTSA-12に向けたAPT準備会合の開催

- 10月27日(木)～28日(金)、フィリピン・マニラで世界電気通信標準化総会2012(WTSA-12)に向けた第2回APT準備会合を開催。
- WTSA-12に提出するAPT共同提案について、4つのコレスポンデンスグループ(CG)を設置して検討開始。
- 我が国から、以下の役職者を輩出。

全体会合副議長	深堀道子	(総務省)
CG1ラポータ	津川清一	(KDDI)
CG2ラポータ	後藤良則	(NTT)
CG4アシスタントラポータ	マット・ロペス	(NEC)

グループ	検討事項
CG1	ITU-Tの作業方法
CG2	標準化の研究課題、研究委員会の体制
CG3	途上国に関連する課題
CG4	規制・政策、標準化シンポジウム、その他

前回のWTSA-08では、29件のAPT共同提案を作成し、アジア・太平洋地域としてSG再編等の議論に貢献

1 これまでの経験と課題

- 地域の多様性と国際標準化活動に貢献できる人材の確保
- 国際標準化に求められるスピードと地域連携のバランス
- 国際標準・地域標準に対する多様な考え
- 参加企業にとってのメリットと活用策

2 今後に向けて

- 地域連携の重要性の増大
- アジア太平洋地域の発展と技術力・標準化能力の向上
- 長期的な取組みの必要性